



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL <http://www.teraokatape.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺岡 敬之郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)内藤 雅和 (TEL) (03) 3491-1141
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,528	3.0	△105	—	589	△12.6	△924	—
25年3月期	19,935	△2.0	△92	—	674	—	263	—
(注) 包括利益	26年3月期		△128百万円(—%)		25年3月期		755百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	△35.09	—	△3.5	1.8	△0.5	
25年3月期	9.99	—	1.0	2.0	△0.5	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	32,596	26,277	80.6	997.82		
25年3月期	33,646	26,669	79.3	1,012.71		
(参考) 自己資本	26年3月期		26,277百万円	25年3月期		26,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	349	△363	△763	6,360
25年3月期	1,755	△2,543	1,560	7,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		5.00		5.00	10.00	263	100.1	1.0
26年3月期		5.00		5.00	10.00	263	—	1.0
27年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		71.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	4.5	120	—	100	△25.9	50	—	1.90
通期	20,900	1.8	620	—	570	△3.2	370	—	14.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	26,687,955株	25年3月期	26,687,955株
② 期末自己株式数	26年3月期	353,354株	25年3月期	353,117株
③ 期中平均株式数	26年3月期	26,334,739株	25年3月期	26,334,979株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,718	0.2	348	14.5	1,206	△2.0	△267	—
25年3月期	19,669	△1.4	304	—	1,230	—	793	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△10 16	—
25年3月期	30 12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	32,292	26,185	81.1	994 33
25年3月期	32,986	26,235	79.5	996 22

(参考) 自己資本 26年3月期 26,185百万円 25年3月期 26,235百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融緩和縮小を背景とした新興国経済の減速等による世界経済の下振れ懸念はあったものの、政府による一連の経済対策が功を奏した結果景況感の改善が見られ、円安の進行による輸出環境の改善や株価の上昇等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度は、引き続き競争力ある新製品の開発に取り組むとともに、生産技術の改善による収率向上や販売戦略の見直し、効率経営体制の確立、伊藤忠商事株式会社との協働も通じて新規顧客の開拓に注力してまいりました。開業2年目を迎えたインドネシア生産子会社は、生産量及び生產品目を大幅に増加させている他、品質も着実に向上しております。このように全社を挙げて業績回復に努めたことにより、売上高は年度前半を底に徐々に回復いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、205億28百万円(前期比3.0%増)となりました。営業損益につきましては、生産工程の合理化・効率化、徹底した売上原価の低減、および経費の見直し等に取り組み、その結果、個別経営成績において営業利益は改善したものの、インドネシア生産子会社の生産増強のための費用が先行しており、1億5百万円の損失計上(前期は92百万円の営業損失)となりました。経常利益は、期末にかけての円安により為替差益を計上したため、5億89百万円(前期比12.6%減)となりました。

また、当社は、健全な経営体質を維持するため、茨城工場内にある高度なクリーン性能や精密加工に対応する粘着テープ製造設備に関して13億83百万円の減損損失を計上した結果、当期純損失は9億24百万円(前期は2億63百万円の当期純利益)となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上状況は以下の通りです。

(梱包・包装用テープ)

梱包・包装用テープにつきましては、インドネシア生産子会社製品の出荷量が大幅に増加し、市場への浸透度は着実に高まっております。期前半は需要が低迷し厳しい環境となりましたが、期後半は徐々に回復し、また、増税前の駆け込み需要もあり、コンシューマー向け布テープの売上が増加いたしました。当製品部門の売上高は、40億58百万円(前期比0.2%増)となりました。

(電機・電子用テープ)

電機用テープは、自動車向けや産業機械向け等で売上が比較的堅調でありましたが、海外テープメーカーとの価格競争にさらされる等、厳しい経営環境が続きました。電子用テープは、期前半はデジタル家電向け粘着テープの販売不振が続きましたが、期後半は需要が増加した他、有望製品の上市や新製品の拡販活動に努めた結果、売上回復の兆しが見えました。この結果、当製品部門の売上高は、93億46百万円(同0.1%増)となりました。

(産業用テープ)

産業用テープにつきましては、公共事業の増加や住宅建設関連業界の活況によりポリエチレンクロス粘着テープ(以下P-カットテープ)や養生用布テープの売上が大幅に伸びました。また、昨年度に引き続きP-カットテープの年間最高販売数量を記録いたしました。当製品部門の売上高は、71億23百万円(同8.8%増)となりました。

〈次期の見通し〉

次期の見通しにつきましては、わが国の経済は、消費税率引き上げによる個人消費の減速や、海外景気の下振れによる国内景気への影響が懸念されます。このような状況下、当社グループは、インドネシア生産子会社の安定・拡大稼働を実現し品質のさらなる向上を図る他、合理化投資も交え収益力を強化し、業績回復に繋げてまいります。営業面につきましては、国内外の新規需要開拓のため営業活動を強化し、特長ある高品質な新製品をタイムリーに市場に投入し、顧客のニーズにしっかり応えてまいります。

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高209億円（前期比1.8%増）、経常利益5億70百万円（同3.2%減）、当期純利益3億70百万円（前期は9億24百万円の損失）を見込んでおります。

〈ご参考〉販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別	当連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで		前連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで		増減金額	前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
粘着テープ事業		%		%		%
梱包・包装用テープ	(226) 4,058	19.8	(198) 4,051	20.3	7	0.2
電機・電子用テープ	(5,413) 9,346	45.5	(5,338) 9,335	46.8	11	0.1
産業用テープ	(653) 7,123	34.7	(534) 6,548	32.8	575	8.8
合計	(6,292) 20,528	100.0	(6,071) 19,935	100.0	593	3.0

(注) () 内の数字は海外売上高であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3.1%減少し325億96百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ0.2%増加し170億56百万円となりました。これは、主として棚卸資産の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ6.5%減少し154億50百万円となりました。これは、主として減損損失の計上によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ9.4%減少し63億19百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1.0%減少し56億73百万円となりました。これは、主として未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ48.1%減少し6億45百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1.5%減少し262億77百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は80.6%（前連結会計年度末79.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ6億43百万円減少し63億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3億49百万円(前年同期は17億55百万円の増加)となりました。これは、主に仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、3億63百万円(前年同期は25億43百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7億63百万円(前年同期は15億60百万円の増加)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	73.7%	74.3%	78.3%	79.3%	80.6%
時価ベースの自己資本比率	24.1%	23.2%	24.2%	29.7%	31.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	72.6%	74.0%	—	50.0%	92.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.9倍	60.5倍	—	79.8倍	26.8倍

(注) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つとして認識しており、安定的な配当の継続を利益還元の基本方針といたしております。株主の皆様への利益配分に関する基本的な考え方としましては、当期の経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、配当性向など配当水準に影響を及ぼす各要素に加え、今後の事業戦略、事業展開の方針や予想などを総合的に勘案し、投資のための資金確保にも配慮しつつ決定することとしております。

当期末におきましては、一部設備の減損処理を実施したことから、9億24百万円の当期純損失を計上することとなりましたが、平成27年3月期以降の収益回復が見込まれることから、上記基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては1株当たり5円とし、先に実施いたしました1株当たり5円の間配当金とあわせ、当期の年間配当金は10円とする方針であります。

また次期の配当につきましては、中間配当金を5円、期末配当金を5円とし、1株あたりの年間配当金は10円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業にかかわるリスク等につきましては、組織横断的に対応することとしておりますが、現時点において当社グループの経営成績及び財政状態に一定の影響を与える可能性があり、投資家の判断に一定の影響を及ぼす主だったリスクにつきましては、以下に記載のとおりであります。当社グループでは、これらのリスクの具体的な所在、あるいは潜在性を認識したうえで、その顕在化の回避に取り組み、また顕在化した場合には適切な施策を講じてまいります。本項におきまして、以下に記すリスクは、当決算短信発表日(平成26年4月30日)現在において判断したものであり、これらは当社グループの事業にかかわるリスクを全て網羅するものではありません。

①市況・相場の変動に起因するもの

当社グループが手掛ける製品は、石油、天然ゴムなど、その商品市況が大きく変動する原材料を多用しているため、今後の需給動向によっては、予期せぬ調達難による生産活動面での支障、あるいは調達価格の上昇に伴う製造原価上昇の可能性は排除できず、これらは当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、仕入取引および販売取引の双方において、より円滑な取引の維持に資するとの観点より、従来から上場取引先の株式を一定量保有しておりますが、株式市場において予想を超えた価格変動が生じることにより評価損を計上するリスクがあり、これらは当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務に起因するもの

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されるため、将来的に運用環境悪化などの事象が現れ、運用成果が前提条件と異なる場合、その影響は将来にわたって規則的に認識されるため、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③マーケットの変化および技術革新に起因するもの

当社グループは、日夜技術革新に努め、高品質かつ高付加価値の製品群を市場に送り出していますが、電子・情報分野などの、当社製品が関連するマーケットは、技術革新のスピードが極めて速いため、将来にわたりマーケットの動向を正確に予測し、またそれに対応した製品開発を行っていくのは容易ではありません。短期間に製品価格が大幅に下落したり、製品のライフサイクルが極端に短くなった場合など、予測を大幅に超えた状況が出現した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製造物責任に起因するもの

当社グループは、製品の品質につきましては、細心の注意を払い生産を行うと同時に、厳格な品質管理に努めておりますが、製品自体の品質に起因する製造物賠償責任などが生じた場合、当社グループおよびその製品に対する信頼を損なうこととなり、また、PL保険の最高限度額を超える損害賠償が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤環境問題および特有の法的規制に起因するもの

当社グループは、地球環境保護につきましては、これを企業の社会的責任と認識し、経営上の重要課題として取り組んでおります。当社グループが手掛ける製品群には、各種化学物質が用いられているため、環境に関する法令を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギー施策や環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、予想を超えるような厳しい環境保護規制が将来施行され、事業活動が制約を受けた場合、これに対応するための設備投資が必要となることなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替変動に起因するもの

当社グループは、製品の一部を外貨建で輸出しているため、売上債権の回収に際しましては外国為替相場変動の影響を受けます。現状、外貨建債権額より外貨建債務額を控除した、当社グループにおける為替のネットポジションは限定的であり、また、主要通貨の厳格なポジション管理、あるいは有効なリスクヘッジを行うよう常時努めておりますが、想定外の相場変動が生じた場合や、海外向け外貨建輸出が増大しポジションが大きく膨らんだ場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社から関係会社への外貨貸付金について、為替相場の変動により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外事業に起因するもの

当社グループは、中国の香港特別行政区、上海、深圳、インドネシア、韓国において事業を展開しており、当該現地法人を取り巻く様々なリスクを早期に察知するよう鋭意努力はしておりますが、予期し得ない政治的、社会的、あるいは経済的な要因に基づく、法制・税制、規制の変更、テロ・戦争・内乱の勃発などが生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧事故・自然災害に起因するもの

当社グループは、火災等の事故・自然災害による損害の極小化を目的とし、事業継続計画を策定している他、各種の安全対策を実施しています。生産拠点は、静岡県、栃木県、茨城県、およびインドネシアに所在し、ある程度の分散化は図られておりますが、予測を超える大規模な地震その他自然災害の影響は当社の生産、販売、人的被害のみならず、原材料調達、物流、電力削減、インフラ機能低下等をもたらすことにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨金利変動に起因するもの

当社グループの、平成26年3月期末時点における銀行借入金残高は、3億75百万円となっております。当社グループは、有利子負債の削減に向けた様々な取り組みを行っていますが、グループの成長戦略に伴い、銀行借入金の増加、あるいは社債の発行などの手段を講じる可能性があります。今後、調達金利が上昇した場合、営業外費用の増加などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

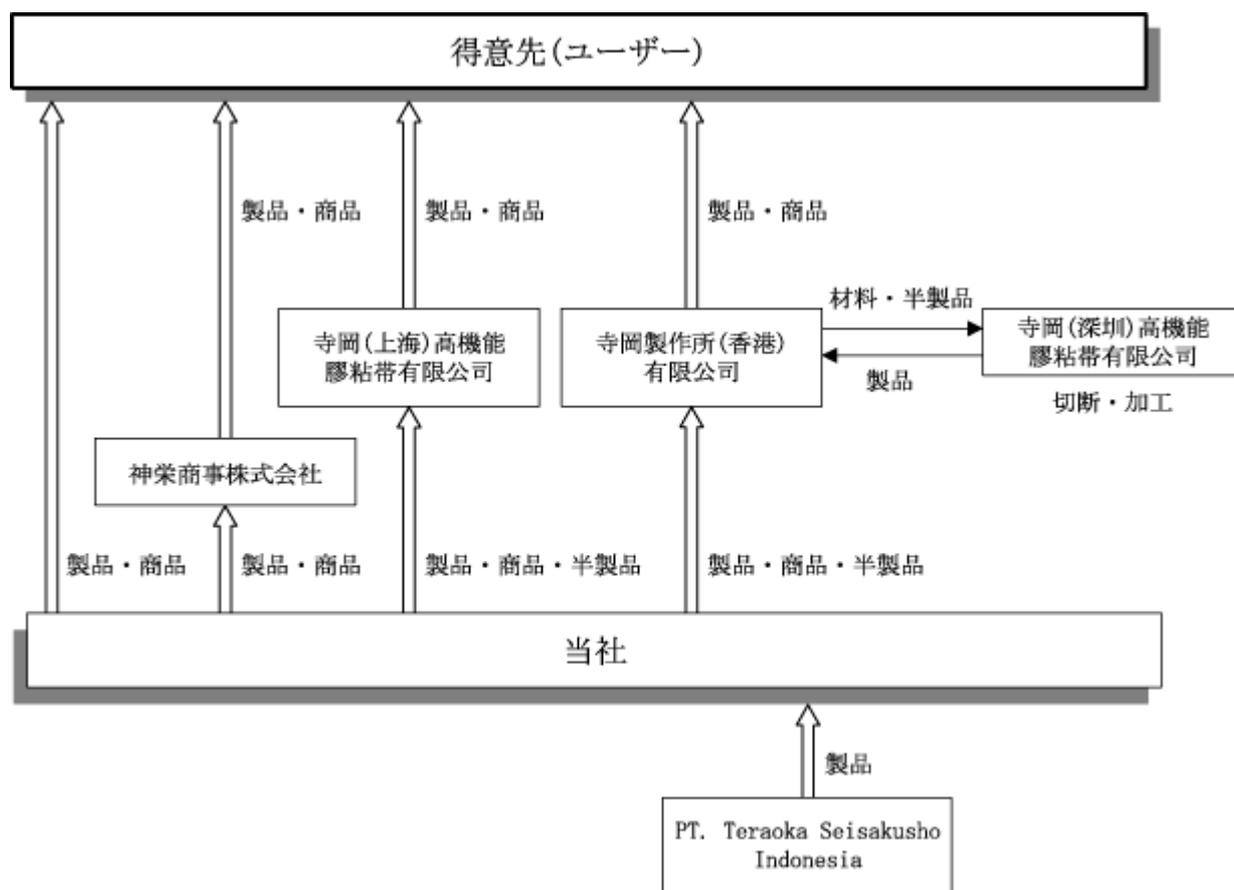
⑩貸倒れに起因するもの

当社グループは、販売先に対する債権管理を厳格に行っておりますが、内外の景気後退、金融逼迫、販売先の急激な信用力の低下などが生じた場合、予想外の貸倒損失が発生する可能性があります。当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪重要な訴訟事件等について

重要な訴訟事件等はありません。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、粘着テープの総合メーカーとして、「品質第一主義」を経営理念の基本に据え、国の内外を問わず、獨創性を有する研究開発力や技術力に裏打ちされた高機能、高品質かつ高付加価値を有する製品やサービスを安定的に提供していくことにより、また、海外を含めた新たな需要の開拓、及び新市場の創出に取り組むことにより、全てのステークホルダーと利益を共有し、よき企業市民として地域社会に貢献していくことで企業価値を持続的に向上させていくことを経営の基本方針とします。

これに加え、役員および全社員が高い倫理観を持ちながら法令を遵守し、公正で健全な事業活動を展開すること、さらには環境保護に全社をあげて取り組むことなどにより、企業の社会的責任を果たしていく所存であります。社会・経済・国際環境やお客様のニーズが日々刻々と変化していくなかで、この基本理念を経営戦略にしっかりと反映させたいと、攻守のバランスがとれた「堅実経営」を旨とし、たゆまざる技術革新に努め、確固とした存在感のある企業として広く認知されるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現在、平成27年3月期を最終年度とする中期経営計画を推進しております。目標とする経営指標を売上高、営業利益、経常利益および当期純利益とし、個々の戦略を実践し、持続的かつ確実に稼ぐ企業体質への転換をなし遂げるべく努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

着実な成長と安定した収益の確保のため、中期経営計画に掲げる成長戦略の骨子は以下の通りであります。

- ①ユーザーとの共同開発および多品種少量生産の更なる高度化
- ②最適地生産体制による生産効率の向上と価格競争力の強化
- ③経営資源の成長分野への集中投下

- ④グローバル市場への本格的進出と拡大
- ⑤人と環境にやさしい技術開発の推進
- ⑥事業運営の適切性確保

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、下記の項目を重点課題として取り組んでまいります。

①コスト削減

商品調達から物流、販売の一連業務について計画的・効率的に管理し、適正在庫を定着させ、生産コスト低減に取り組んでまいります。

②新製品開発

粘着テープが本来持ち合わせている機能性、利便性、使いやすさという特長を追求し、競争力のある新製品をタイムリーに市場へ投入することにより、利益率を高めてまいります。

③インドネシア生産子会社の安定・拡大稼働

インドネシア生産子会社は、本格生産を始めてから2年目を迎え、順調に生産量及び生産品目を増加させておりますが、日本本社からの人的および財政的支援は未だ必要としています。今後は教育、研修を一層推し進め、現場力を強化することにより、同社が早期に、連結会計上の利益貢献を果たすことができるよう指導してまいります。

④人材育成の強化

社内研修の強化、OJTの見直しおよび自己啓発の促進により社員個々人の能力底上げを図り、企業価値向上に寄与する社員を育成することで、グローバル競争を勝ち抜く組織体制を構築いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,003	6,440
受取手形及び売掛金	5,802	5,967
商品及び製品	1,157	1,545
仕掛品	1,303	1,312
原材料及び貯蔵品	963	1,168
繰延税金資産	309	292
その他	484	337
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	17,015	17,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,035	11,268
減価償却累計額	△5,964	△7,277
建物及び構築物（純額）	5,071	3,990
機械装置及び運搬具	22,079	22,241
減価償却累計額	△17,603	△18,536
機械装置及び運搬具（純額）	4,476	3,705
土地	4,032	4,021
建設仮勘定	56	53
その他	2,014	2,015
減価償却累計額	△1,889	△1,877
その他（純額）	125	138
有形固定資産合計	13,761	11,909
無形固定資産	69	192
投資その他の資産		
投資有価証券	2,488	3,160
退職給付に係る資産	-	21
繰延税金資産	8	8
その他	189	160
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,685	3,348
固定資産合計	16,517	15,450
繰延資産		
開業費	114	88
繰延資産合計	114	88
資産合計	33,646	32,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,645	4,015
短期借入金	3	4
1年内返済予定の長期借入金	500	375
未払法人税等	349	134
未払費用	565	530
その他	669	614
流動負債合計	5,733	5,673
固定負債		
長期借入金	375	-
退職給付引当金	404	-
退職給付に係る負債	-	25
資産除去債務	171	176
長期末払金	78	65
繰延税金負債	160	327
その他	53	50
固定負債合計	1,243	645
負債合計	6,977	6,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	16,437	15,250
自己株式	△136	△136
株主資本合計	26,002	24,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	1,122
為替換算調整勘定	25	168
退職給付に係る調整累計額	-	172
その他の包括利益累計額合計	667	1,462
純資産合計	26,669	26,277
負債純資産合計	33,646	32,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,935	20,528
売上原価	15,677	16,217
売上総利益	4,257	4,310
販売費及び一般管理費	4,349	4,416
営業損失(△)	△92	△105
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	64	69
仕入割引	12	11
為替差益	794	611
受取保険金	16	20
負ののれん償却額	25	-
その他	24	25
営業外収益合計	939	741
営業外費用		
支払利息	22	13
固定資産除却損	4	1
開業費償却	12	25
たな卸資産廃棄損	114	-
その他	17	6
営業外費用合計	172	47
経常利益	674	589
特別損失		
減損損失	-	1,383
特別損失合計	-	1,383
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	674	△794
法人税、住民税及び事業税	347	296
法人税等調整額	63	△166
法人税等合計	411	130
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	263	△924
当期純利益又は当期純損失(△)	263	△924

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	263	△924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	480
為替換算調整勘定	254	142
退職給付に係る調整額	-	172
その他の包括利益合計	492	795
包括利益	755	△128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	755	△128
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,904	3,491	16,405	△136	23,664
当期変動額					
新株の発行	1,152	1,152			2,305
剰余金の配当			△230		△230
当期純利益又は 当期純損失(△)			263		263
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,152	1,152	32	△0	2,338
当期末残高	5,057	4,643	16,437	△136	26,002

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	402	△228	—	174	23,838
当期変動額					
新株の発行					2,305
剰余金の配当					△230
当期純利益又は 当期純損失(△)					263
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	238	254	—	492	492
当期変動額合計	238	254	—	492	2,830
当期末残高	641	25	—	667	26,669

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	16,437	△136	26,002
当期変動額					
剰余金の配当			△263		△263
当期純利益又は 当期純損失(△)			△924		△924
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△1,187	△0	△1,187
当期末残高	5,057	4,643	15,250	△136	24,814

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	641	25	—	667	26,669
当期変動額					
剰余金の配当					△263
当期純利益又は 当期純損失(△)					△924
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	480	142	172	795	795
当期変動額合計	480	142	172	795	△392
当期末残高	1,122	168	172	1,462	26,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	674	△794
減価償却費	1,216	1,169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△132
受取利息及び受取配当金	△65	△72
支払利息	22	13
為替差損益(△は益)	△603	△536
売上債権の増減額(△は増加)	151	△160
たな卸資産の増減額(△は増加)	△193	△576
仕入債務の増減額(△は減少)	533	354
未払消費税等の増減額(△は減少)	52	△52
減損損失	-	1,383
その他	△206	207
小計	1,581	801
利息及び配当金の受取額	65	72
利息の支払額	△22	△13
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	131	△510
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,755	349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,496	△194
無形固定資産の取得による支出	△45	△154
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	-	67
定期預金の増減額(△は増加)	-	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,543	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△230	△263
長期借入金の返済による支出	△500	△500
株式の発行による収入	2,291	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,560	△763
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	922	△643
現金及び現金同等物の期首残高	6,081	7,003
現金及び現金同等物の期末残高	7,003	6,360

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の金額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が21百万円、退職給付に係る負債が25百万円計上されております。また、繰延税金負債が95百万円増加し、その他の包括利益累計額が172百万円増加しております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株あたり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,012円71銭	997円82銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,669	26,277
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,669	26,277
普通株式の発行株式数(株)	26,687,955	26,687,955
普通株式の自己株式数(株)	353,117	353,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,334,838	26,334,601

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	9円99銭	△35円09銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	263	△924
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	263	△924
普通株式の期中平均株式数(株)	26,334,979	26,334,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。